

考古学と地質学の間に —高度経済成長期の発掘調査をめぐるポリティクス

鈴木健吾（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

1. はじめに

戦後の長期化と社会構築主義の定着もあり、近年戦後日本の学問それ自体が研究の対象となりつつある。史学史領域においては小熊英二の『〈民主〉と〈愛国〉』を端緒に「国民的歴史学運動」の研究が進められた。日本共産党の武装闘争路線と並行しその転換とともに「挫折」したとされた同運動は、近年は高田雅士「一九五〇年代前半における地域青年層の戦後意識と国民的歴史学運動」に代表される一連の研究によりイメージを変えつつあり、地方ごとの科学運動組織の自立性や歴史教育方面における運動の連続性などが問われている。

さて筆者は学問としては戦後日本の考古学、運動としては高度経済成長期を中心とする文化財保存運動を研究している。たとえば戦後再開直後の歴史学研究会において「科学的」歴史学推進のために人類学などと並んで考古学が着目されている。

第二回座談会は十二月一日開かれ、時代区分及び古代史の根本的問題につき検討された。従来の時代区分が、少しも社会構成を考慮してゐないこと、社会構成を基礎にして時代区分を根本的に改変すべきこと、教科書の開巻第一頁が神話から始まってゐることの誤りなること、世界史的観点に立つ人類学・考古学の成果より出発し、古代人の生活を生々と描き出すべきなることには、参会者一同意見が一致した¹

唯物論優勢下の知的空間にあって「神話から科学へ」の道程を歴史学が歩む際に、原始・古代の一般民衆の物的資料を直接把握しうる考古学への期待はきわめて大きく、戦後民主主義下の「戦後史学」を擁護する観点での史学史にも考古学は特記される。

しかし、考古学が「歴史学」に組み入れられる日本の学問の枠組みからすると忘れられがちであるが、地面の下の歴史を攻究する際に関わる学問分野は「考古学」のみではない。自然人類学や古生物学もそうであるが、学問をめぐるポリティクスを考える時、重要性が高いのは地質学である。なんとなれば、戦後日本の地質学は自然弁証法的な「歴史的科学」としての地質学觀²のもとプレートテクトニクス理論の受容を遅らせており、遺伝学などと並んでソ連的学智の影響の強い学問分野だったからである。さらに、井尻正二(1913~1999)の主導のもと、「団体研究」という集団研究方式を生み出した研究者組織、地学団体研究会の存在が問題を複雑にする。

さて、近年泊次郎『プレートテクトニクスの拒絶と受容』の出版などにより、戦後地質学に内在するソ連地質学の影響と科学運動の活発さは想起されたが、そのような潮流を考古学にまで及ぼした一書がある。土屋正臣『市民参加型調査が文化を変える』である。初

中等の社会科・歴史教育でも登場し、日本を代表する旧石器遺跡である野尻湖（湖底遺跡）は、地質学優勢で発掘調査が進むなど、戦後日本の学問の制度上珍しい遺跡でもあり、多分野の研究者からの内容の吟味が求められよう。

そこで本稿では地学団体研究会や井尻正二の紹介を適宜挟みつつ、土屋と筆者の見解を対比し、文理で隔てられている考古・地学を俯瞰する一助としたい。

2. 「月の輪」から「野尻湖」へ

戦後日本の考古学は中国大陸というフィールドを喪失する一方、岩宿遺跡・登呂遺跡などの発掘の開始と学問構造の転換もあり、学問としての地位が向上するという二面性を帶びつつ始まった。戦後の初期社会科教育実践と絡む発掘ブームや国民的歴史学運動の考古学分野への波及もあり、大衆性をもった発掘の実践が行われた。その頂点であり、現在でも知られるのは1953年岡山県飯岡村（当時）での月の輪古墳発掘運動であろう。村落共同体全体で円墳発掘に一万人が参加した発掘は金字塔として記憶され、横浜市南堀貝塚など各地で展開された。

そのような運動の影響を受けつつ³、独自の発展を遂げた科学運動の分野に地質学がある。1946年1月に民主主義科学者協会（民科）が人文・社会・自然の領域の科学者を結集して発足し、軍国主義からの解放や教室（研究室）民主主義を目指した。内部で構成する有力な科学者組織も多様な構成で、自然科学領域でも地団研・生物学・物理・化学の四つの団体が存在した。しかし、共産党の科学運動・文化運動方面での政治力の増大の中での対立に加えて、1949年7月のイールズ声明に端を発するレッドページにより、幅広い科学者が結集しながら共産党の文化運動方針に強く影響される民科と共産党との関係性が問題となる。さらに同党の事実上の非合法化と51年の武装闘争路線への転換は民科に直接行動主義路線に関わる諸アピールの発出などに従事する共産党傘下の文化団体としての性格を帯びさせ、「国民的科学」の創造へと導いた。しかし、55年の日本共産党の方針転換（六全協）を経て財政難により56年民科中央は解体、歴史部会・生物部会などの科学運動の強い分野・地域の運動体を残しつつ、民科自体が解体する。

しかるに、如上の民科の歴史的イメージと全く異なる経緯を辿った科学運動団体がある。1947年に創会された地学団体研究会（地団研）である。この団体は創設者の一人井尻正二（1913～1999）の個性に規定されたところが大きい。東京帝大理学部出身ながら指導教官の小林貞一との対立から研究室に残れなかった井尻は以後東京科学博物館（後の東京国立科学博物館／科博）などで研究に専念し、戦後の1946年日本共産党に入党する。官学アカデミズム内での挫折を経験した井尻は彼を発足会員として結成された地学団体研究会（1947～）の構成員として教室民主主義的な方向での科学運動を志向し、科研費の分配、発足当初の日本学術会議選（井尻と牛来正夫が当選）などで奮戦する⁴。レッドページが進む中での科博の辞職（1949）などを経て日本共産党科学技術部長の要職にある著述家・活動家となった井尻の名を不動のものとしたのは集団研究の手法としての「団体研究」であった。京都大学人文科学研究所で「共同研究」手法を構築したフランス文学学者桑原武夫

は以下のように語っている。

共同研究で重要な問題は、イデオロギー的統一ということです。これはいまもはっきり覚えているんですけども、『ルソー研究』をやっと終えたころ、私は京大のたぶん同学会の主催で講演したことがあるのですが、そこへやはり講師として井尻正二さんがみました。控え室で初対面の学者が私に名刺を差出したが、そこには「日本共産党員井尻正二」と書いてあって、これはスマートだ、と思って感心した覚えがあります。ニューギニアについての話も面白かったのですが、私の話をふまえて共同研究論をされたのに、私は承服できなかった。共同研究というものは、一つのイデオロギーによって導かれることなくして、またその全参加者が一つの統一的イデオロギーを持つことなくして、有効におこなわれるはずがない、というあります。私はその場で、反論する自信もなかったのですが、その後いくたびも考えてみて、いまはまったく反対の考え方を持っております⁵

地団研は 1949 年民主主義科学者協会に加入し、既述のような日本史家との理論的交流、あるいは岩宿遺跡発見以後の旧石器調査の盛行の中での共同調査⁶など、「民主的科学」下でのある種のハブ機能を果たした。しかし、予算上の対立などにより地団研は民科から 1957 年脱会、以後独自路線へと移行する。1955 年に採用された「僻地方針」のもとで直接的に農民・大衆をねらうのではなく、地方大学のポスト獲得と、そこで養成される地学担当理科教員の獲得を重視した。折からの「駅弁大学」増加とフィールドワークの重視は関東ローム研究会（1953）などの多くの団体研究に結実する。

さて、このあたりで市民参加型調査の代表例といえる野尻湖湖底遺跡が登場する。戦前から独自の郷土史研究の流れがあった長野県であるが、1948 年のナウマン象臼歯の発掘以後信州大学を中心とした調査を経て、1962 年に野尻湖底の調査が開始される。第三次発掘（1964）で旧石器が初めて出土し、「野尻湖発掘研究グループ」が形成された。月の輪古墳発掘運動への井尻の高い評価もあり、手法としての発掘調査と地団研は発掘対象を問わず相性はよかつたといえる⁷。

学術関係者の参加としては、地学系は地元信州大学、井尻の赴任校東京経済大学や亀井節夫・石田志朗ら教員も参加する京都大学が目立つ。一方考古学系では國學院大學から後に縄文時代研究で同大教授となる小林達雄が参加し、既述の通り民科時代からのコネクションがあった明治大学からは地団研と交流の深い現職の教授杉原莊介が参加したほか、学生として後に同大教授となる戸沢充則⁸が参加した。このほか、南山大学からも先史考古学の専攻生の参加がみられた。しかし、考古学専攻生は考古資料の少なさもあり、明治大学や國學院大學の発掘調査などに方法論上の影響を残しつつも離脱していく。

1965 年の第四次発掘以降発掘調査は長い休止に入るが、第四紀総合研究会（1971～）の科研取得が発掘調査団の後援に役立ったほか、デパートでの展示や野尻湖をテーマとした絵本の刊行もあり、野尻湖という遺跡が非専門家の目にも触れるようになっていく。第五

次発掘（1973）以降、参加申込書義務付け・班編成・専門別グループ・運営委員会の結成などが行われ、発掘がシステム化されていく。1975 年の第六次発掘でも参加者の組織化は継続し、終了後も含めた交流を目的とする「野尻湖友の会」も設置された。また調査手法として層位単位の発掘を火山灰粒子単位の「ラミナ掘り」に切り替えるほか、僻地方針を発掘調査用に実体化した地元主義と発掘成果の地元還元も含めた「大衆発掘」方法論が本格的に導入された。

さらに第 7 次～第 11 次の発掘(1978～87)の時期になると本格的な陸上発掘も開始され、昆虫化石グループなどの新組織も始動する。友の会の機能が強化される一方、井尻の方針転換もあって地団研の「政治性が希釈され」⁹、イデオロギーを伴なった発掘は学問的楽しさの強調へと変容していく。1984 年には地域主導で博物館も開設された。1991 年には第六・七回目の陸上遺跡と道路開発とのせめぎあいの中で保存運動が初めて発生するなど平成以降も遺跡は変貌を遂げていく。

思想と運動の相互作用が魅力を高める野尻湖ではあるが、その様相はどこまで同時代の日本列島に敷衍できるものなのだろうか。次章では高度経済成長期の太平洋ベルトの状況を中心に著者の知見を述べたい。

3. 列島開発の中での考古学

戦後初期から高度経済成長期を経て 21 世紀までの圧倒的な定点観測と社会教育論への造詣や埋蔵文化財行政などへの幅広い造詣から土屋の書は地学史・考古学史などの多くの分野で長く読み継がれるだろう。しかし、魅力的な叙述故に疑問が残るのは野尻湖の代表性である。戦前アカデミアの大陸考古学と在地の教員や好古家主体で弱体だった日本の考古学は皇国史觀にかわる戦後の新学問として高度経済成長期（1955～73）に急拡大する。つまり国土開発とその反作用としての保存運動に沿って学問自体が発達するのが特徴といえるのである。そのような状況下での運動と学問の峻別されたフィールドは観察対象として特殊性があり、列島開発の波に現れた太平洋ベルト地域での考察が別途必要とされよう。本稿の残る紙幅では筆者の研究も交えつつ、高度成長期の太平洋ベルトの位相を瞥見したい。

高度成長の開始とともに考古学は開発と運動の荒波に曝される。1955 年に大阪府堺市百舌鳥古墳群の保存運動が開始されるのである。1958 年には列島広域開発の始まりをつげる名神高速道路の建設が開始され、大学の研究室に依存していた考古学の能力がオーバーフローする中¹⁰、発掘形態は原因者負担による行政発掘（緊急発掘）へと移行していった。

それから、開発に対応するために原因者負担の仕組みが昭和 40 年以降にできましたが、それより以前、昭和 33 年の秋に名神高速道路建設のために山科の大宅廃寺跡の調査がおこなわれたときに、道路公団が調査費を出したのを覚えています。私もその大宅廃寺の調査に参加して、終わってから日当を小野山さんからもらって、確か、一日二八〇円ぐらいでしたかね。それが京都大学の学生が発掘調査で日当をもらった最初です。それまでは発掘に参加するといったら、宿泊費や食事以外の経費を他でアルバイトしたお金を

当てて参加するのが普通で、お金がもらえるとは夢にも思っていないときに日当なるものをもらったんで非常にびっくりした記憶があります¹¹

如上の引用は余すところなく、「掘らせてもらう」学術主導の考古学が「掘ってやる」行政主導の考古学に移行する様子を物語る。月の輪発掘運動以来の「国民的考古学運動」¹²は挫折し、1962年に奈良市平城宮跡・1963年千葉市加曾利貝塚などが保存運動のスケジュールに乗っていく。埋蔵文化財の保護は国政レベルの問題となっており、文化財保護委員会と建設省・国鉄・諸公団などが1965年埋蔵文化財包蔵地をめぐる覚書を締結し発掘をめぐる諸制度が整っていく。一方保存運動も広範囲に組織化され、1970年には全国的な文化財保存運動組織である文化財保存全国協議会（文全協 現存）が結成される。

さて、筆者は京都府域を主な対象に、埋蔵文化財保存運動と同時期に国際的に一つのピークを迎えた学生運動がどのように連関し、「遺跡占拠」や「自主発掘」などの特殊な活動が展開される様相を考究している。1968年の全共闘的な学生運動の最盛期に岡山市などで発生した考古学専攻生による運動により1969年10月に京都・平安博物館に学生が突入し、日本考古学協会大会が流会し、東大考古学研究室にあった同会事務局が同時期ロックアウトされ早稲田大学に退転した。考古学のこのような情勢は考古学に通暁しないものにも印象に残っているようで、当時関西大学で教鞭を取った山崎正和（1934～2020）は自身のオーラルヒストリーにて次のように回顧する。

山崎(全共闘活動の激しかった学問分野について「語学教師(独、仏)」をあげた後)

もう一つは考古学です。文科系では圧倒的に考古学が暴れた。これは全国的に黒ヘルでした。なぜ考古学だったか、私はあとで分析しました。あの学問は「一将功成って万骨枯る」という体制を基本にしているんです。というのは、研究者や学生に階層化ができるでいて、下の人はもっぱら穴を掘る。夏の暑い日に、太陽にガンガン照らされて汗水垂らしながら、土を掘っている。それで何かが出てくると、上の人がそれを研究して、論文を書くわけです。民俗学にも似ているところがありますね。あれも偉い先生でないと論文を書かせてもらえない(中略)

御厨 確かにそうですね。

山崎 二つともそういう学問なんです。特に考古学はそうです。いまは素人のボランティアが現場で発掘を手伝っています。たいてい年輩の女性たちが篭や刷毛で砂を掃いでいるでしょう。ああいう仕事がなければ成り立たない。ですから学生たちは、もう怨恨の塊になってしまふわけです。(もう一つ「困ったもの」として「教育学」が続く)¹³

戦後民主主義を背負いながら集団科学的で教授に発掘予算や労働力の差配する権力が集中する体質、戦後民主主義に近かったゆえに大陸調査に関わった戦争協力者が排除されにくい体質、発掘調査補助員の形で複数の発掘現場を往来する学生の発生などが重なって生じた状況は1975年頃まで断続的に続いた。

さらに注目されるのは、高度成長期に文化財保存運動が歴史科学運動の中心的課題となり、「考古学者」以外の歴史学者（文献学者）も参与していることである。筆者は大阪大学の日本中世史家黒田俊雄（1926～93）に着目し、国民的歴史学運動経験者として歴史科学運動に参与した黒田が文化財保存運動団体を組織し、難波宮保存の行政訴訟に出廷するなどの活動をしつつ、左翼ナショナリズム的な民族理論を文化財保存に援用する講座論文を執筆するなどの位相を調査している¹⁴。

先に学生運動的な運動の終結点としてあげた 1975 年（昭和 50 年）、おりしも 2018 年（平成 30 年）改正まで長く日本の文化財行政を規定した文化財保護法改正が行われ、翌年から基礎自治体にも埋蔵文化財センターなどの整備が進んでいく。文化予算の拡充の中での発生しつつあった自治体文化財行政が権力体として敵視される一方、紛争世代が埋文職員の第一世代であるという日本の特徴¹⁵とそのような状況にあった考古学が自治体行政の比重の大きい学問に変貌していく軌跡は今後実証されていく必要があるだろう。

4. 課題と展望

社会運動状況とポスト増加が並行した戦後の考古学／埋蔵文化財領域の特殊性に鑑みる時、筆者はやはり野尻湖は学術史・社会運動史どちらのコンテキストからも特殊例であると考えている。しかし、反面本稿は比較史的素描に留まったが、地団研内在の思想史・知識史的分析も今後求められるであろう。

歴史学より地質学などと学問的距離が近い旧石器考古学の特殊性など考えるべきことは山積する。調査課題は山積するが、一つ課題を提示するとすれば運動を支える場所—フィールドではなく研究者の所属機関の分析である。例えば東京都新宿に所在した資源科学研究所（1941～71）は月の輪古墳・南堀貝塚などの発掘運動を推進した和島誠一の職場である一方、地団研の中核メンバーでもあった郷原保眞の職場でもあり、戦後に科学運動に従事したフィールド科学者が複数在籍している¹⁶。このような文理の境界の接点の攻究は「業界史」ではない学術史・運動史を企図する際に求められていくだろうが、本稿がその一助となればと思う。

※本稿は 2020 年 7 月 25 日、東京都新宿区早稲田奉仕園で行った講演「発掘調査をめぐる間学問史—野尻湖大衆発掘から考える」をもとにしている。コロナ禍中に関わらず適切な運営をして頂いた山田俊弘氏・矢島道子氏・八耳俊文氏及び zoom 上より活発な質疑をして頂いた大沢眞澄氏をはじめとする参加者の皆様に心からお礼を述べたい。なお、原稿の紙幅と性質に鑑み、注釈は引用などを中心とし、全体的に参照した文献は巻末掲載にとどめた。また、人名の敬称は省略した。

参考文献

- 井尻正二「自然科学の方法と歴史学の方法」『井尻正二選集 3 科学運動 I』大月書店 1982 年（初出 1956 年）

- 稻田孝司「遺跡の保護」近藤義郎編『岩波講座 日本考古学 7 現代と考古学』岩波書店
1986年
- R.M. ウッド（谷本勉訳）『地球の科学史』朝倉書店 2001年（原著 1985年）
- 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』新曜社 2002年
- 桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集 7』岩波書店 1980年（初出 1968年）
- 小国喜弘「国民史の起源と連続－月の輪古墳発掘運動」『戦後教育のなかの〈国民〉 亂反射するナショナリズム』吉川弘文館 2007年（初出 2003年）
- 澤宮優『「考古学エレジー」の唄が聞こえる－発掘にかけた青春哀歌－』東海教育研究所 2016年
- 十菱駿武「考古学と現代」大塚初重ほか編『日本考古学を学ぶ（3）』有斐閣 1988年
(初出 1979年)
- 鈴木健吾「黒田俊雄の文化財観－国民的歴史学運動から文化財保存運動へ」『史鏡』創刊号
2020年
- 須田英一『遺跡保護行政とその担い手』同成社 2014年
- そくほう覆刻委員会編集『地団研速報』1976年（京都大学理学部地質学鉱物学図書室蔵）
- 高田雅士「一九五〇年代前半における地域青年層の戦後意識と国民的歴史学運動」
『日本史研究』661号 2017年
- 田中義昭『開発と考古学－市ヶ尾横穴群・三殿台遺跡・稻荷前古墳群の時代』新泉社
2019年
- 地学団体研究会著・小林英夫責任編集『科学運動』筑地書館 1966年
- 地学団体研究会編『みんなで科学を－みんなで科学を－』大月書店 1978年
- 地学団体研究会編『地球のなぞを追って－私たちの科学運動』大月書店 2006年
- 土屋正臣『市民参加型発掘が文化を変える』美学出版 2017年
- 勅使河原彰『日本考古学の歩み』名著出版 1995年
- 泊次郎『新装版 プレートテクトニクスの拒絶と受容』東京大学出版会 2017年
(原著 2008年)
- 中山茂「井尻正二論」『思想の科学』1966年5月号
- 中山茂「民主主義科学者協会」同編集代表『通史 日本の科学技術 第1巻』学陽書房 1995年
- 廣重徹『戦後日本の科学運動』中央公論新社 1960年
- 藤田至則「地団研の足あと」日本科学者会議編『科学者運動の証言』白石書店 1978年
- 御厨貴ほか編『舞台をまわす、舞台がまわる－山崎正和オーラルヒストリー』中央公論新社 2017年
- 明治大学考古学研究会『ミクロリス』1~23号（明治大学図書館蔵）
- 八耳俊文「学界の民主化とレッドバージ」中山茂『通史 日本の科学技術 第1巻』
学陽書房 1995年
- 歴史科学協議会編『歴史科学の思想と運動』大月書店 2019年

註

¹ 遠山茂樹・松島栄一「国史教育座談会報告」(『歴史科学の思想と運動』125 頁 初出 1946 年)。

² ソ連地質学が生物学などと並んで自身の学問性を歴史学に近づけている構造については R. M. ウッド(谷本勉訳)『地球の科学史』第 9 章などが詳しい。

³ 例えば藤田至則「地団研の足あと」141 頁では、石母田正・藤間生大らを地団研の理論についての学習会に呼んでいることが看取できる。

⁴ 例えば地団研の事実上の創会宣言である「あなたは古くみにくい日本の最後の一人となるか 光栄ある新しい日本の最初の一人となるか」『そくほう』1 号 1948 年 11 月初旬でも主任教授に研究費分配権限が集約されていることが問題になっている。

⁵ 桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集 7』401 頁。なお、桑原の退官は 1968 年だが、『ルソー研究』のエピソードより井尻との対面は 1951~2 年と思われる。

⁶ 『そくほう』27 号(1951 年 8 月 15 日付)「ローム層から石器発掘」では地団研東京支部会員が明治大学の杉原莊介・芹沢長介の石器発掘班に加わり岩宿発掘に参加し、同 28 号(1951 年 9 月 30 日付)「考古学者からみた関東ローム層」では杉原より関東ローム層の共同研究を提案されている。このほか同 48 号(1953 年 9 月 30 日付)「関東ローム討論会」にも杉原が参加している。

⁷ 井尻正二「自然科学の方法と歴史学の方法」などで国民的歴史学運動一般への厳しい評価と裏腹に月の輪古墳発掘運動を高く評価している。

⁸ 戸沢は明治大学考古学研究会の会誌『ミクロリス』12 号(1955 年)に編集部名で「“団体研究”ということ」を執筆し、『月の輪教室』や石母田正の著作に混じって井尻正二の団体研究方法論の文献を紹介している。同 10 号では「団体研究」も特集されており、団体研究の方法論の学生サークルへの浸透を考える上でも注目される。

⁹ 土屋正臣『市民参加型調査が文化を変える』297 頁。

¹⁰ 自治体の埋蔵文化財センターなどへの就職が一般的な今からは考えにくいが、高度成長期までは考古学は文献史と比べても中等教育の教員就職に弱いなどの理由で「考古学は食えない」とされる分野であった。

¹¹ 「関西考古学界の戦後」64 頁中尾芳治証言。中尾は大阪市の文化財部局に長く勤め、難波宮などの発掘に従事した。

¹² 十菱駿武「考古学と現代」が用いる分析概念である。

¹³ 『舞台を回す、舞台が回る』158~159 頁。文意を適宜補った。

¹⁴ 拙稿「黒田俊雄の文化財観—国民的歴史学運動から文化財保存運動へ」。

¹⁵ 戦後の考古学の社会的展開をめぐるノンフィクションである澤宮優『「考古学エレジー」の唄が聞こえる』がこの問題を早くから指摘している。

¹⁶ 郷原については『市民参加型調査が文化を変える』265 頁。資源研在籍時の和島の経験については田中義昭『開発と考古学』に詳しい。